

シュローダーYENターゲット(1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第3期(決算日2020年4月15日)

作成対象期間(2019年4月16日～2020年4月15日)

第3期末(2020年4月15日)	
基準価額	10,074円
純資産総額	1,301百万円
第3期	
騰落率	△ 0.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダーYENターゲット(1年決算型)」は、このたび第3期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国(日本を含む先進国および新興国)の株式、債券、通貨、代替資産などへ直接、または当該資産を投資対象とする投資信託証券等を通じて様々な資産に分散投資し、市場環境に合わせて機動的に資産配分の調整を行うことを原則として、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- ・インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

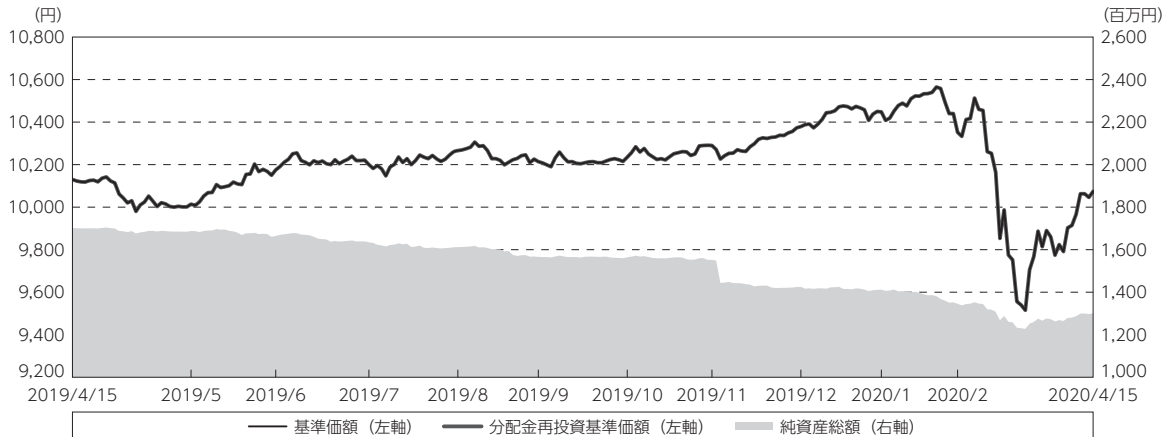
Schroders

シュローダー・インベストメント・マネジメント

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年4月16日～2020年4月15日）



期 首：10,130円

期 末：10,074円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 0.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年4月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

○基準価額の主な変動要因

期首10,130円でスタートした基準価額は、10,074円（分配後）で期末を迎え、期首比0.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

当期、ファンドはマイナスのリターンとなりました。株式市場は2019年9月までは一進一退の展開となり、おおむね横ばいで推移しましたが、9月以降は年末まで上昇基調を辿りました。しかしながら、2020年1～3月期に大幅に下落したことから、株式はパフォーマンスの主なマイナス要因となりました。一方、国債市場については、通期で継続的に利回りが低下（価格は上昇）し、特に米国国債利回りが1～3月期に大きく低下したことから、国債の組入れはプラスに寄与しました。クレジット市場は当期初より2020年2月中旬までは堅調な推移となりましたが、3月に大幅に下落し、それまでのプラス寄与が相殺されたことから、クレジット資産の組入れはマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2019年4月16日～2020年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	116	1.133	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(56)	(0.550)	・ ファンドの運用判断、受託会社への指図
(販 売 会 社)	(56)	(0.550)	・ 基準価額の算出ならびに公表
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	・ 運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
			・ 運用報告書等各種書類の交付
			・ □座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
			・ ファンドの財産保管・管理
			・ 委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	18	0.180	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.022)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の
(監 査 費 用)	(5)	(0.053)	送金・資産の移転等に要する費用
(印 刷 費 用)	(9)	(0.093)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.012)	・ 印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
			・ その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）
			登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	136	1.332	
期中の平均基準価額は、10,215円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

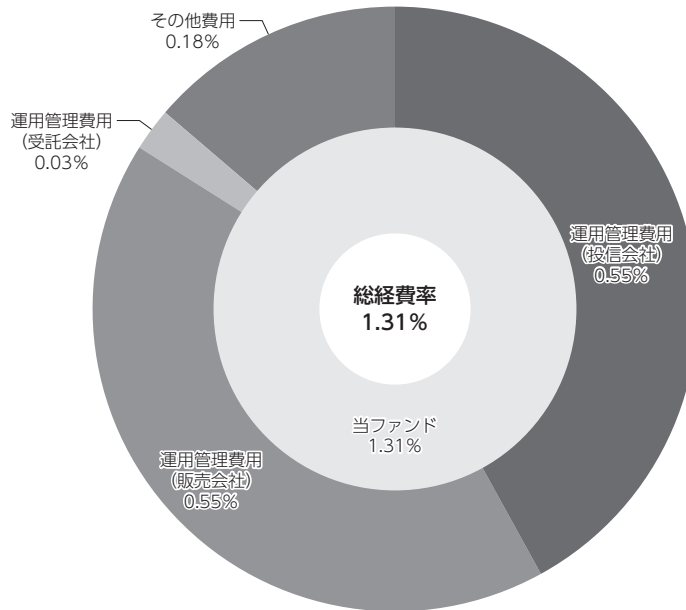
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年4月15日～2020年4月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2017年4月5日です。

	2017年4月5日 設定日	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,144	10,130	10,074
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.4	△ 0.1	△ 0.6
純資産総額 (百万円)	557	1,217	1,702	1,301

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年4月16日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

投資環境

（2019年4月16日～2020年4月15日）

当期前半は、米中貿易摩擦の問題が激化した2019年5月および8月に株式市場は下落しました。ただし、米国ではF R B（米連邦準備制度理事会）が2回の利下げを実施したほか、欧州中央銀行（E C B）が利下げや量的緩和の再開を含む包括的な追加金融緩和政策の導入を決定したことが支援材料となり、株式市場は上昇基調に転換しました。債券市場については、米国国債を中心に国債利回りは総じて低下基調を辿りました。

当期後半は、F R Bが10月に2019年で3回目となる利下げを実施したほか、米中貿易協議を巡り第一段階合意に達するなどの進展が見られたことから、米中貿易摩擦懸念が後退し、10月以降の世界株式市場は総じて上昇基調を辿りました。これらを背景に投資家のリスク選好度が高まったことから、国債利回りは総じて上昇（価格は下落）しました。しかし、2020年1月、中国での新型コロナウイルスの問題が大きく報じられると、それまで堅調な推移が続いていた株式市場は下落基調に転換しました。2月以降、新型コロナウイルスによる感染が世界各国に拡がり、各国・地域で厳格な移動制限や都市封鎖などが実施され、経済活動が停滞したことにより景気の先行き懸念が強まり、世界株式市場は大幅に下落しました。経済支援措置として、米国では2兆米ドル規模の経済対策が可決されたほか、F R Bは2回の利下げ実施に加え、無制限の量的緩和措置などを導入しました。社債市場は特に3月半ばにかけて大幅に下落しましたが、F R Bによる市場支援策の強化を受けて下落基調に歯止めがかかりました。国債市場については、全般的に利回りが低下基調を辿り、特に米国国債利回りは大きく低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年4月16日～2020年4月15日）

当ファンドが主要投資対象としているシュローダーYENターゲット・マザーファンドの運用について

当期、2019年9月までは、市場環境に合わせた機動的な資産配分の変更を行いました。また10月以降のリスクオン局面では株式等のリスク性資産の組入れを高位としアップサイド・リターンの獲得に努めたほか、同時にリスクオフ局面への備えも、株式プットオプションを用いて行いました。更に2020年の新型コロナウイルスの感染拡大を巡るリスクオフ局面では、株式プットオプションの効果を享受したほか、追加的にキャッシュ比率を引き上げダウンサイド・リスク抑制に努めました。

2019年5月に米中貿易摩擦が激化した局面では、ファンドのリスク削減を企図して株式組入比率の引下げと、今後のリスクオフの備えとして国債の組入比率の引上げを行いました。更にヘッジ手段を分散させる目的から金を新規に組み入れました。6月、市場が金融緩和期待を織り込むなか、グローバル社債の組入比率を引き上げた一方、中央銀行が市場予想に反する政策姿勢を示した場合のリスクに備え7月には香港株式プットオプションを組み入れました。8月、株式市場が大幅に下落した局面では、同プットオプションは株式組入比率を押し下げ、ファンドのリスクの引下げに寄与、その後利益確定で全売却しました。10月から12月については、株式市場が堅調に推移するなか、株式組入比率を慎重に引き上げました。2020年1月、ダウンサイド・リスク管理の目的から米国株式プットオプションを組み入れました。2月、新型コロナウイルスの感染拡大を巡り、一段のドローダウン・リスクの発現に際するリスク管理を強化する目的で、既存の株式プットオプションに加えて、日本株式プットオプションおよび欧州株式プットオプションを組み入れました。3月、保有していた株式プットオプションを全売却しました。金およびインフレ連動債についても全売却し、インフレ連動債については米国国債とカナダ国債に入れ替えました。また、米国国債の組入比率を引き下げ、ファンドのデュレーションを短期化した一方、F R Bによる市場支援策の強化を受け、グローバル社債の組入比率を引き上げました。さらに4月にはハイイールド社債の組入比率も慎重に引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年4月16日～2020年4月15日）

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

分配金

（2019年4月16日～2020年4月15日）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2019年4月16日～ 2020年4月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	134

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

株式については、新型コロナウイルスの感染拡大が経済に及ぼす影響を見極める必要があり、目先ボラティリティ（価格の変動性）の高い局面が続くことが予想され、より慎重な見通しとしています。各国の中央銀行や政府による経済支援策は長期的には効果が発揮されと考えますが、短期・中期的にはその効果は限定的であると考えています。地域別には、流動性やクオリティ等を踏まえ、引き続き米国株式を 선호していますが、当面はボラティリティの高い局面が継続すると考えることから、注視する必要があります。株式のバリュエーション（価値評価）の魅力度は高まっているものの、新型コロナウイルスの感染拡大が経済や企業にもたらす影響を見極める必要があり、慎重な運用姿勢を維持します。

国債については、バリュエーションの魅力度は低減しているものの、ヘッジ手段として有効であると考えます。社債については、流動性の改善やF R Bによる市場支援策の強化が支援材料となると考えており、投資適格債、ハイイールド債共にポジティブな見通しとしています。

コモディティについては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で当面は需要の低迷が見込まれることからエネルギーや産業用金属に対して慎重な見通しとしています。

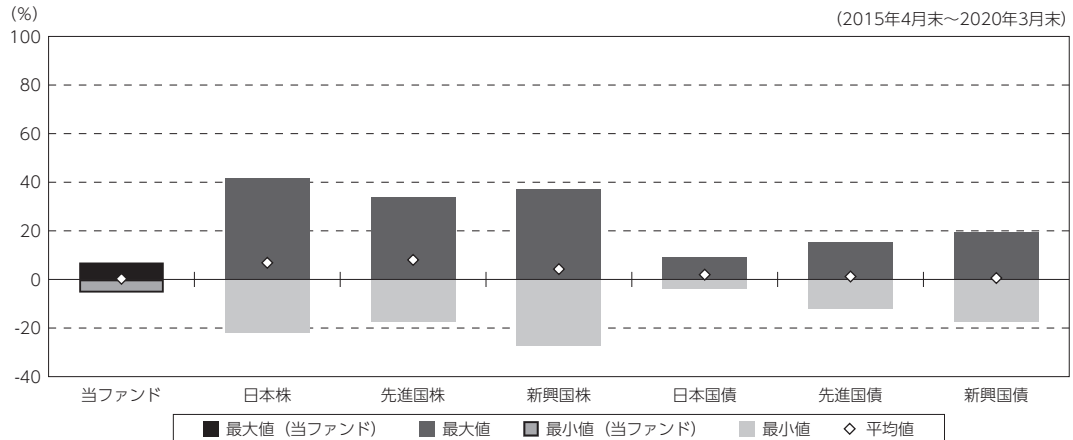
当面は新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済活動の制限・減速等、不透明感が高い経済環境が続くことから、ボラティリティの高い市場展開になることを予想し、機動的な資産配分や、様々なダウンサイド・リスク対応を図りながら、慎重なファンド運営を継続する方針です。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限（2017年4月5日設定）	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	シュローダーYENターゲット・マザーファンドの受益証券とします。
	シュローダーYEN タ ー ゲ ッ ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	世界各国（日本を含む先進国および新興国）の株式、債券、通貨、代替資産*など、様々な資産クラスを投資対象とします。 *代替資産とは、商品、不動産、インフラなどの資産を指します。なお、これらの資産への直接投資は行いません。また、ヘッジファンドに投資することもあります。 ※組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を機動的に図ることを基本とし、外国為替予約取引、為替先渡取引、ノンデリバラブル・フォワード（NDF）等を利用します。
運 用 方 法	主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（日本を含む先進国および新興国）の株式、債券、通貨、代替資産など、様々な資産クラスに投資を行います。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を機動的に図ることを基本とします。実質組入外貨建資産にかかる為替ヘッジには、外国為替予約取引、為替先渡取引、ノンデリバラブル・フォワード（NDF）等を利用します。	
分 配 方 針	年1回の毎決算時（毎年4月15日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、分配を行わない場合があります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.0	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 5.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.3	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年4月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA－BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2020年4月15日現在）

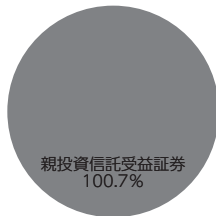
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
シュローダーYENターゲット・マザーファンド	% 100.7
組入銘柄数	1銘柄

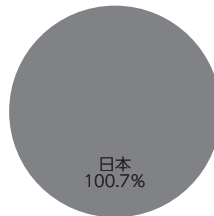
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

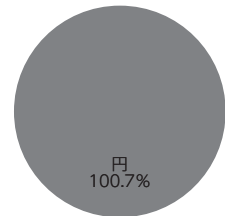
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

項 目	第3期末
	2020年4月15日
純 資 産 総 額	1,301,121,133円
受 益 権 総 口 数	1,291,514,801口
1万口当たり基準価額	10,074円

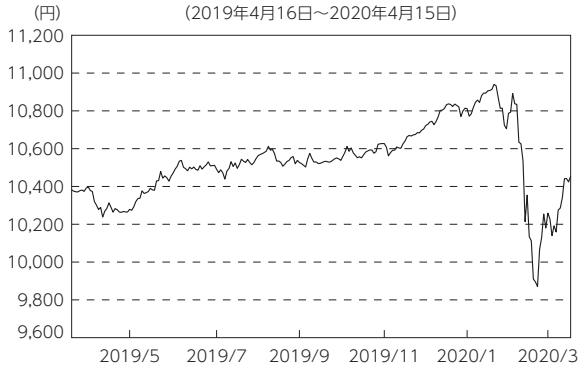
* 期中における追加設定元本額は87,601,664円、同解約元本額は476,407,962円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダーYENターゲット・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2019年4月16日～2020年4月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年4月16日～2020年4月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (0) (2)	0.019 (0.004) (0.015)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	7 (2) (4) (1)	0.071 (0.022) (0.037) (0.012)
合 計	9	0.090

期中の平均基準価額は、10,534円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2020年4月15日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US 0% 28/01/21	国債証券	米ドル	アメリカ	9.4
2 US 4.5% 15/02/36	国債証券	米ドル	アメリカ	8.2
3 iSHARES iBOXx 1IN GRA CORPORATE BOND ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	7.5
4 CANADA 2.5% 01/06/24	国債証券	カナダドル	カナダ	7.0
5 VANGUARD TOT WORLD STK ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	5.4
6 iSHARES MSCI AC FAR EAST X-JP ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	4.7
7 iSHARES USD HIGH YIELD CORP BOND UCITS	投資信託受益証券	米ドル	アイルランド	3.4
8 SISF EMERGING MARKETS DBT A-R-I AC	投資証券	米ドル	ルクセンブルグ	3.4
9 AUSTRALIA 5.5% 21/04/23	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.1
10 第347回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.0
組入銘柄数	21銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

【先渡取引残高】

(2020年4月15日現在)

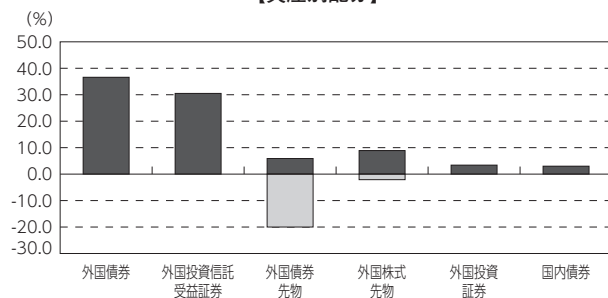
種類	取引契約残高
	当期末想定元本額
直物が替先渡取引	百万円 256

【派生商品上位10銘柄】

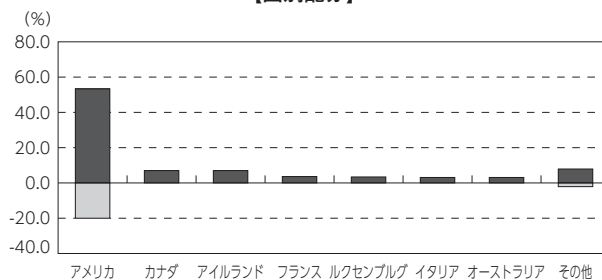
(2020年4月15日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 UST-N 10Y F	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	20.0
2 SP500 MINI F	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	7.9
3 T NOTE 5Y F	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.5
4 USULTRA BD F	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	2.4
5 HSCEI F	株式先物(売建)	香港ドル	香港	1.1
6 SGX FTSE F	株式先物(売建)	米ドル	シンガポール	1.0
7 SGX MSCI CHI	株式先物(買建)	米ドル	シンガポール	0.9
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数	7銘柄			

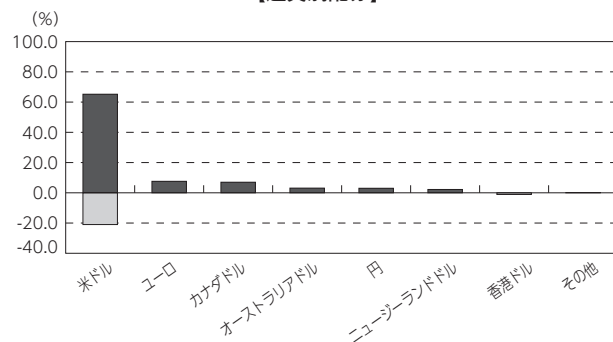
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 売建はマイナスで表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと（又は行わないこと）の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。